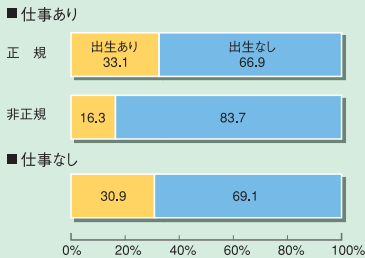


少子化が進行しているのはなぜ？

～女性の仕事と出生率の関係～

「少子化の原因の1つに女性の未婚化・晩婚化が挙げられ、女性が仕事を持たず家庭に入れば出生率は上がる」というのは本当でしょうか？女性の社会進出が進むと、出生率は下がってしまうのでは、というイメージを持つ人が多いかもしれませんが、最近の調査から次のような結果が出ています。

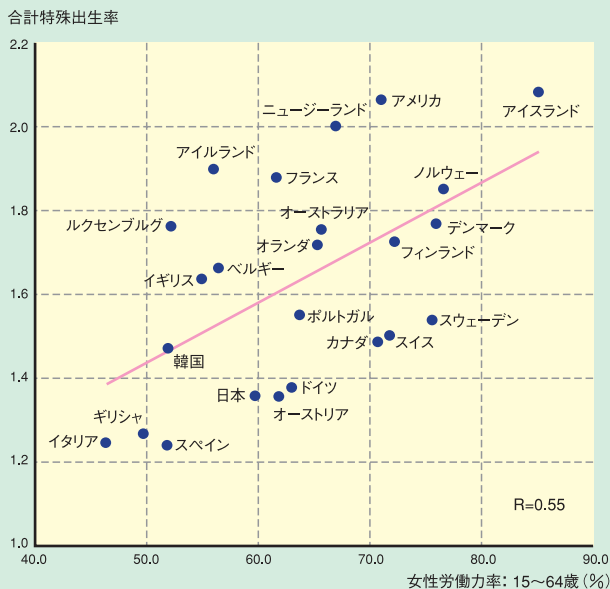
80年代半ばを境に、女性の社会進出が進んでいる国ほど合計特殊出生率も高くなる、という傾向が世界的にみられます。また日本においても、妻の仕事別にみた出生の状況(図1)を比較すると、出生が一番多いのは正規(正社員など)、一番少ないのは非正規(パートタイムなど)という調査結果が、つい先ごろ厚生労働省から発表されました。



▲図1: 平成17年度 厚生労働省 第4回21世紀成年者縦断調査(国民の生活に関する継続調査)より「妻の仕事別にみたこの3年間の出生の状況(「総数」のみ)」

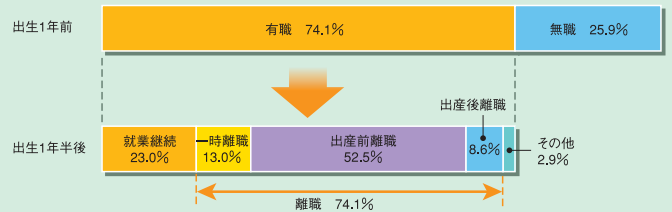
この要因としては、(1)女性の社会進出が進むほど、女性の視点に立った意思決定が行われる可能性が高まり、ますます両立しやすくなるという相乗効果が期待できる(2)正規雇用では育児休業等の支援制度が浸透しており、また雇用の安定によって経済的な不安が解消される、などが考えられます。

日本は諸外国に比べ、女性労働力率・出生率ともに低めの水準ではありますが(図2)、「子どもができて、ずっと仕事を続ける方がよい」と考える人は、男女ともここ数年増加しています。

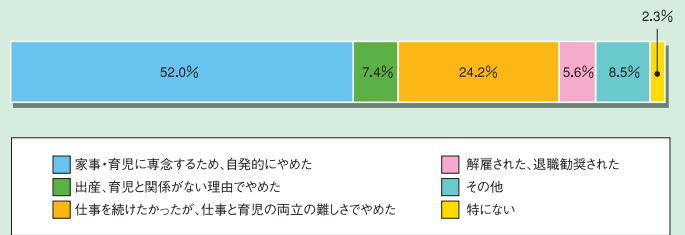


▲図2: 少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書より「OECD加盟24か国における合計特殊出生率と女性労働力率(15～64歳):2000年」

ところが、第1子出産の1年前には仕事をしていた女性のうち、出産1年半後も就業を継続している人は、たったの23%。一時離職・出産前離職・出産後離職を合わせると、離職は74.1%にもなります(図3)。また、仕事をやめた理由として「家事・育児に専念するため、自発的にやめた」人は52.0%、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」人は24.2%となっています(図4)。



▲図3: 男女共同参画白書平成18年版より「第1子出生1年半後の就業パターン」

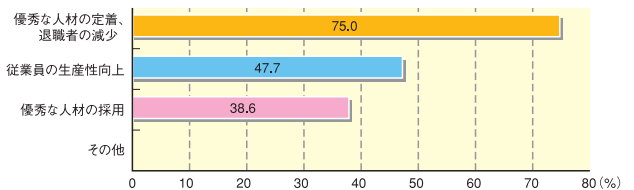


▲図4: 男女共同参画白書平成18年度版より「仕事をやめた理由」

少子化がこれからの社会にどんな影響をおよぼすのか、そして少子化対策を講じることで、わたしたちの未来にどんな効果が期待されるのか、少子化と働き方との関係について、一緒に考えてみましょう。

多様な働き方を応援する「ファミリー・フレンドリー企業」

働く人たちが仕事と育児・介護を両立できるような制度を整備し、誰もが多様で柔軟な働き方を選択できるような取り組みの成果があがっている企業等を、厚生労働省では「ファミリー・フレンドリー企業」として表彰しています。「ファミリー・フレンドリー」を实践する企業に、人事政策上どのような効果があったかをたずねると「優秀な人材の定着、退職者の減少」という回答が最も多く、75.0%となっています。



平成12年度 日本労働研究機構 ファミリー・フレンドリーについての調査(労働に関するWEB企業調査)より「“ファミリー・フレンドリー”の人事政策上の具体的効果」



ご存知ですか? 「次世代育成支援対策推進法」

急速に進む少子化への対策を講じるため、2003年に成立・公布された法律です。301人以上の労働者を雇用する事業主は、認定基準を満たした「一般事業主行動計画」策定の義務が課せられ、計画期間終

了時にその計画に定めた目標を達成した場合、申請により「認定マーク」を受け、商品・求人広告・会社案内などにマークを表示することができます。